

経済の活性化〔農林業の振興〕

事業名及びその内容

1 農業の振興

(1) 販路開拓に向けた取組戦略

| 事業名 | 事業内容 | 27年度 (26年度) | 担当部局 ・課室名 |
|------------------------------------|---|--|-----------------|
| 首都圏「食」と観光PRフェア実施事業 (再掲) 県実施 | 首都圏での県産農産物・加工品等の「食」と観光のPRのため、東京都内の百貨店において、奈良の食と観光フェアを開催 時期 平成27年10月・平成28年2月(予定) 場所 新宿高島屋 ほか 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀ | 千円 2月補正 11,150 (6,000) | 農林部 マーケティング課 |
| 東京における県産食材レストラン開設事業 (再掲) 県実施 | 県産食材のイメージアップやブランド力向上を目的としたレストランを東京に出店 平成27年12月オープン(予定) 改装工事、オープニングイベント、メディアへのPR等 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀ | 2月補正 161,392 (1,450) 債務負担行為 [77,760] | 農林部 マーケティング課 |
| 首都圏での大和野菜等販路開拓事業 県実施 | 首都圏で県産農産物の広報活動を展開し、国内の販路拡大、情報発信を強化 首都圏における知事トップセールスの実施 築地市場、大田市場等でのトップセールス FOODEX JAPANへの出展 開催日 平成28年3月8日～11日 場所 幕張メッセ(千葉市) 首都圏シェフへの県産農産物のPR 「奈良ゆかりの店」冊子の作成によるPR 首都圏の市場関係者による講演会開催 奈良まほろば館でのプロモーション 大和伝統野菜パンフレットの作成 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ | 5,370 (8,215) | 農林部 マーケティング課 |
| ⑩首都圏における県産農産物評価向上支援事業 県実施 | 首都圏へ高品質な県産農産物を安定供給し、評価を向上させ、県産農産物のブランド化を図るため、県外への輸出力を強化 県産農産物の首都圏配送の支援 仲卸業者等を対象とした試食会の実施 スーパー等での奈良フェアの実施 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀ | 2月補正 14,100 (-) | 農林部 マーケティング課 |
| ⑩奈良の農産品海外販路開拓検討事業 (再掲) 県実施 | 県内農産品の海外への販路開拓を検討 他県での取組状況、海外見本市などの視察 輸出商談スキルセミナー等への参加 生産者・加工業者・県内出荷団体への輸出意識調査 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀ | 2月補正 1,000 (-) | 農林部 マーケティング課 |
| ⑩奈良の特産品の多言語プロモーションビデオ制作事業 県実施 | 県産農産物や地域特産品を紹介する多言語に対応したプロモーションビデオを制作し、外国人観光客に向けて「食」の情報発信を推進 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀ | 2月補正 5,000 (-) | 農林部 マーケティング課 |
| 奈良フードフェスティバル開催事業 (再掲) 民間実施 | 奈良の食の魅力を高め、県産食材の活用や食のネットワークの拡充を推進 時期 平成27年10月(予定) 場所 馬見丘陵公園、奈良公園(予定) 負担区分 民間負担分を除き県 ¹⁰ / ₁₀ | 9,000 (9,000) | 農林部 マーケティング課 |
| ⑩奈良の「食」普及事業 (再掲) 民間実施 | 県産食材を活用する日本型食生活等の普及に向けた取組に対し補助 (仮称)「奈良の「食」のフォーラム」の開催 実施主体 奈良フードフェスティバル実行委員会 食文化に関するイベント(仮称)「うどん発祥地サミット」の開催 実施主体 特定非営利活動法人奈良の食文化研究会 負担区分 国 ¹⁰ / ₂ ・実施主体 ¹⁰ / ₂ | 4,500 (-) | 農林部 マーケティング課 |

26年度については、平成26年度当初予算と平成25年度2月補正予算(当初提案)の合計額

| 事業名及びその内容 | | | |
|-------------------------------------|--|-------------------------|-----------------|
| 事業名 | 事業内容 | 27年度 (26年度) | 担当部局 ・課室名 |
| 眺望のいいレストラン支援事業(再掲) 県実施 | 県産農産物を活用した奈良の美味しい食と素晴らしい眺望を楽しむ飲食店の認定及び支援 第3回公募に係る認定審査 パンフレット等共通PRツールの作成、雑誌への記事掲載等広報活動の実施 専門家派遣による助言指導 負担区分 県 ¹⁰⁰ % | 千円 3,300 (2,400) | 農林部 マーケティング課 |
| 農産物直売所支援事業(再掲) 県・民間実施 | 県と協定を結んだ農産物直売所「地の味 土の香」の魅力向上とブランド化を支援 協定直売所への専門家派遣 ふるさと知事ネットワークを活用した直売所の交流 第5次協定直売所の公募 負担区分 県 ¹⁰⁰ % オリジナル加工品の開発等に対し補助 負担区分 県 ¹⁰⁰ %・実施主体 ¹⁰⁰ % | 2,700 (2,500) | 農林部 マーケティング課 |
| ㊦奈良県産農産物を家で食べよう推進事業 県実施 | 農産物直売所や小売店舗において、一般消費者に親しみやすいレシピの実演を通じて、県産農産物の販売量を拡大 PR・試食イベント 年4回開催 負担区分 国 ¹⁰⁰ % | 2月補正 1,300 (-) | 農林部 マーケティング課 |
| ㊦大和野菜等県産農産物の実需売り込み事業 県実施 | 大和野菜等県産農産物の利用拡大のため、ホテル・飲食業等に売り込むことにより、食材導入やメニュー開発を促進 売り込み隊によるサンプル提供 生産者・流通業者・実需者による商品開発等の意見交換会 負担区分 国 ¹⁰⁰ % | 2月補正 3,000 (-) | 農林部 マーケティング課 |
| ㊦学校給食地産地消促進事業 市町村・民間実施 | 学校給食で県産農産物を使った地産地消メニューを提供し、使用する県産農産物についての学習を実施する日「奈良県産農産物の地産地消デー」を実施する市町村等に対し補助 補助対象 県産農産物を使用することによる食材購入費増加相当分 補助単価 1食あたり小学校50円・中学校60円(定額) 負担区分 国 ¹⁰⁰ % | 2月補正 35,000 (-) | 農林部 マーケティング課 |
| JR奈良駅における農と林と食のPR事業(再掲) 県・民間実施 | JR奈良駅構内に、奈良の農と林と食に関するアンテナショップを設置し、PR事業を展開 民間事業者によるアンテナショップの運営 イベント・フェアの開催 情報誌やホームページ等による情報発信 負担区分 民間事業者が負担するアンテナショップ運営費を除き 県 ¹⁰⁰ % | 4,980 (5,400) | 農林部 マーケティング課 |
| 奈良の農・林・食PRモデル実施事業(再掲) 県・市町村・民間実施 | 農・林・食のPRを図るため、主要駅の駅前周辺を活用し、農産物等を生産者が直接販売するマルシェを開催 場所 御所駅周辺 負担区分 御所市負担分を除き 県 ¹⁰⁰ % | 4,200 (4,200) | 農林部 マーケティング課 |
| ㊦奈良の農・林・食賑わい創出支援事業(再掲) 市町村・民間実施 | 主要駅の駅前周辺を活用した賑わいの創出による地域ブランドの活性化を図るため、市町村が行うマルシェの開催に対し補助 場所 天理駅前広場 実施主体 天理市 負担区分 県 ¹⁰⁰ %・実施主体 ¹⁰⁰ % | 2,000 (-) | 農林部 マーケティング課 |
| ㊦奈良のふるさと名物応援事業 民間実施 | 奈良のふるさと商品を県内外に販売する事業者が、ネットの通販サイトに新規出店する際の経費に対し補助 負担区分 国 ¹⁰⁰ % | 2月補正 3,500 (-) | 農林部 マーケティング課 |

| 事業名及びその内容 | | | |
|---|---|--|--|
| 事業名 | 事業内容 | 27年度 (26年度) | 担当部局 ・課室名 |
| ㊦ふるさと名物商品 購入助成事業 県・民間実施 | 県内の地域資源を活かして新たに開発・改良された「ふるさと商品」を、専門ウェブショップ等で割引販売する業者に対し補助 補助対象 定価の最大3割引分 ウェブサイトの構築、改良 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀ 、国 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂ 県が指定する商品の紹介や販売サイトへの誘導を行うポータルサイトの構築等 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀ | 千円 2月補正 56,500 (-) | 農 林 部 マ ー ケ ティ ング 課 |
| (2) 6次産業化の推進 | | | |
| 事業名 | 事業内容 | 27年度 (26年度) | 担当部局 ・課室名 |
| なら食と農の魅力創造国際大学校6次産業化研修拠点整備事業 (再掲) [一部地域・経済活性化] 県実施 | なら食と農の魅力創造国際大学校に農に強い食の担い手を育成する研修拠点施設を整備 建築物等工事 運営・カリキュラム等の検討 開校PRシンポジウム、開校記念行事の開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ | 千円 521,994 (930,368) | 農 林 部 なら食と農 の魅力創造 国際大学校 ・農業研究 開発センター 開設準備室 |
| なら食と農の魅力創造国際大学校運営事業 (再掲) 県・民間実施 | なら食と農の魅力創造国際大学校の開校に向けた学生募集、入学考査等の実施及び施設の運営管理 学生募集、オープンキャンパス、入学考査、公開講座・短期研修の実施 ほか 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ | 88,804 (-) 債務負担行為 [113,868] | 農 林 部 なら食と農 の魅力創造 国際大学校 ・農業研究 開発センター 開設準備室 |
| ㊦地域の食と農を活かしたぐるっとオーベルジュ推進事業 県実施 | 南部・東部地域における食と農を活かしたオーベルジュ等の宿泊施設の整備とネットワーク化の推進 食と農の接続に関する実態調査、全体構想の策定 なら食と農の魅力創造国際大学校を核とした賑わいづくり構想の策定 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀ | 2月補正 9,300 (-) | 農 林 部 なら食と農 の魅力創造 国際大学校 ・農業研究 開発センター 開設準備室 マ ー ケ ティ ング 課 |
| 農業の6次産業化支援事業 県・市町村・民間実施 | 6次産業化サポートセンターを設置し、研修会・相談窓口等により農林漁業者の6次産業化を支援 農林漁業者及び多様な業種が連携して行う新商品の開発や販路開拓、加工施設・機械等の整備等に対し補助 実施主体 市町村、6次産業化法認定事業者等 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀ 、国 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂ 、国 ² / ₃ ・実施主体 ¹ / ₃ | 126,400 (165,614) | 農 林 部 マ ー ケ ティ ング 課 |
| ㊦地域資源加工品の魅力向上支援事業 県・民間実施 | 地域の魅力ある農産加工品のブランド向上を図るため、物語性や素材の特徴を活かした魅力ある商品開発を支援 農産加工品の栄養・機能性分析 アドバイザー派遣による商品の特色あるデザインの開発 ほか 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀ | 2月補正 2,400 (-) | 農 林 部 マ ー ケ ティ ング 課 |

事業名及びその内容

(3) チャレンジ品目等の生産拡大及びリーディング品目等のブランド化

| 事業名 | 事業内容 | 27年度 (26年度) | 担当部局 ・課室名 |
|-----------------------------------|--|------------------------------------|-----------------------------|
| <p>チャレンジ品目支援事業</p> <p>県・民間実施</p> | <p>将来の成長品目として選定したチャレンジ品目の生産・流通・販売・組織化を支援</p> <p>サクランボ・チャレンジ支援事業 生産担い手組織の強化、新技術の開発・導入 ダリア産地再興事業 球根の生産安定に向けた省力生産方法の検討 新規参入者受入体制の整備 品質特性データベースを活用し、市場ニーズへの対応力を向上</p> <p>大和野菜PR促進事業 大和野菜を利用した食農教育の実施 大和野菜の追加認定</p> <p>大和野菜ブランド力向上事業 出荷規格表・栽培マニュアルの作成、技術展示圃の設置</p> <p>⑧大和野菜生産拡大支援事業 パイプハウスの雪害対策マニュアル配布及び講習会の実施等 冬期栽培技術・補強パイプハウスの展示圃の設置</p> <p>彩り花木振興事業 切り枝花木の高品質・安定生産技術及び需要に対応した計画 出荷技術の開発 彩り花木管理技術研修の実施</p> <p>イチジク高品質果実安定供給促進事業 首都圏への出荷に向けた収穫・出荷基準の検証、高温障害対策等の実施</p> <p>負担区分 県¹⁰/₁₀</p> | <p>千円</p> <p>4,194 (2,868)</p> | <p>農林部 農業水産 振興課</p> |
| <p>リーディング品目支援事業</p> <p>県・民間実施</p> | <p>本県農業を牽引するリーディング品目の産地生産力・品質の向上、ブランド力強化、消費拡大を推進</p> <p>柿高品質果実安定供給推進事業 ブランド強化に資する新技術の開発 負担区分 県¹⁰/₁₀</p> <p>あんぼ柿の材料や品薄期出荷が可能となる特徴のある品種の導入や早期結実を実現する大苗供給体制整備に対し補助 実施主体 奈良県果樹研究会等 負担区分 県¹/₂・実施主体¹/₂</p> <p>高級大和茶生産販売促進事業 高品質茶生産のための被覆資材購入に対し補助 新品種を原料とした茶や新茶種・新商品の開発に対し補助 実施主体 3戸以上の生産者組織 負担区分 県¹/₂・実施主体¹/₂</p> <p>てん茶生産技術向上研修の開催 ⑨海外販路開拓に向けた生産方法の検討、ニーズ調査 負担区分 県¹⁰/₁₀</p> <p>イチゴ新技術・新システム導入促進事業 間欠冷蔵技術の普及を図るための技術展示圃の設置 ルール等を活用した全品検査体制の検討 負担区分 県¹⁰/₁₀</p> <p>キク産地生産革新支援事業 パイプハウス・電照設備の導入に対し補助 実施主体 生産者団体 負担区分 県¹/₂・実施主体¹/₂</p> <p>省電力型光源の現地適応試験の実施 ⑩二輪ギクの実需者ニーズ調査 負担区分 県¹⁰/₁₀</p> | <p>8,984 (12,415)</p> | <p>農林部 農業水産 振興課</p> |

| 事業名及びその内容 | | | |
|---|--|------------------------------|---------------------------|
| 事業名 | 事業内容 | 27年度 (26年度) | 担当部局 ・課名 |
| ⑩奈良県農畜水産物 ブランド認証推進事 業 県実施 | 農業産出額の増加を図るため、品目に加え、品質による県産農畜 水産物のブランド認証制度を創設 分子栄養学等を活用した認証基準の検討 (仮称)農水産物ブランド認証協議会の設立・運営 試験販売・実需者調査による効果検証 負担区分 国 ¹⁰ % | 千円 2月補正 2,600 (-) | 農 林 部 農 業 水 産 振 興 課 |
| 漢方のメッカ推進プ ロジェクト事業(薬 用作物の生産流通振 興) (再掲) 県・市町村実施 | 薬用作物栽培に取り組む農業生産法人等に対し、栽培技術指導及 び経営分析を実施 負担区分 県 ¹⁰ % 農業研究開発センターにおいて開発された技術の導入、高品質・ 安定生産への取組に対し補助 実施主体 市町村 負担区分 県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂ 奈良県ゆかりの薬用植物の安定供給を目指した研究の実施 ゲノム育種等による優良品種の育成 省力・安定生産技術の開発 ⑩生薬以外への利用に向けた生産技術の開発 負担区分 県 ¹⁰ % | 13,772 (14,550) | 農 林 部 農 業 水 産 振 興 課 |
| ⑪平群の小ギク集出 荷施設整備事業 民間実施 | 小ギクの品質向上を図るための集出荷場の施設整備等に対し補助 実施主体 奈良県農業協同組合 負担区分 国 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂ | 72,300 (-) | 農 林 部 農 業 水 産 振 興 課 |
| ⑫強みのある産地育 成事業 県実施 | 「強み」のある産地形成を図るため、埋もれた品種や新品種等を 活用し、生産者と実需者のマッチングにより販路を拡大 対象品種 追加認定される大和野菜、二輪ギク等 負担区分 国 ¹⁰ % | 3,300 (-) | 農 林 部 農 業 水 産 振 興 課 |
| 有機野菜等生産拡大 事業 県実施 | 有機野菜等の生産拡大とブランド化を図るとともに、県民・流通 事業者へのPRによる消費拡大を推進 環境にやさしい農業シンボルマーク認定啓発制度の運用 ⑫収量・品質の高位平準化に向け実証圃を設置し、栽培技術を 共有 負担区分 県 ¹⁰ % | 900 (1,000) | 農 林 部 農 業 水 産 振 興 課 |
| ⑬水稲に代わる高生 産性作物導入推進事 業 県実施 | 水田の遊休農地化を防止し有効利用を図るため、水稲に代わる生 産性の高い作物の導入を推進 新規品目の栽培方法等調査、既存品目の省力化技術等の検討等 負担区分 県 ¹⁰ % | 990 (-) | 農 林 部 農 業 水 産 振 興 課 |
| (公財)奈良県食肉 公社運営助成 民間実施 | 公社運営費助成 と畜業務及び施設維持管理業務等 負担区分 民間負担分を除き県 ¹⁰ % | 336,680 (340,767) | 農 林 部 畜 産 課 |
| ⑭県産ハチミツ生産 拡大事業 民間実施 | 県産ハチミツの生産拡大を図るため、採蜜能力の高い蜜蜂群の育 成・普及に対し補助 実施主体 奈良県養蜂農業協同組合 負担区分 県 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂ | 800 (-) | 農 林 部 畜 産 課 |
| 次世代大和肉鶏造成 事業 県実施 | 生産性や肉質の改善等を図るため、新たな交配を研究し、優れた 次世代大和肉鶏を造成 ⑬雄系候補品種の産肉性調査、雌系F1の育成 負担区分 県 ¹⁰ % | 1,423 (900) | 農 林 部 畜 産 課 |
| ⑮畜産振興のあり方 検討事業 県実施 | 畜産ブランド力を向上し農業産出額の増加を図るため、奈良県に おける畜産振興のあり方、みつえ高原牧場の活用手法を検討 負担区分 県 ¹⁰ % | 2,440 (-) | 農 林 部 畜 産 課 |

| 事業名及びその内容 | | | |
|---------------------------------|---|----------------------|------------------------|
| 事業名 | 事業内容 | 27年度 (26年度) | 担当部局 ・課室名 |
| ⑩稲わらの有効活用による資源循環型畜産推進事業 民間実施 | 県内の畜産飼料自給率向上と畜産たい肥流通量の増加を図るため、畜産農家等生産者団体が実施する稲わらの収集体制の構築に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ (産業廃棄物減量化等推進基金活用事業) | 千円 1,000 (-) | 農 林 部 畜 産 課 |
| ⑪飼料米や未利用資源を使った肉質向上事業 県実施 | ヤマトポークの肉質向上と生産コストの低減を図るため、食品残渣飼料(エコフィード)と県産飼料米を併用した専用飼料の活用方法を検討 専用飼料の開発、給与試験の実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ | 752 (-) | 農 林 部 畜 産 課 |
| 河川漁業増殖奨励事業 民間実施 | 漁期の拡大と漁獲高の増を促進するため、健全な育成あゆの適正放流に対し補助 実施主体 奈良県漁業協同組合連合会 負担区分 県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{3}{4}$ | 4,400 (4,630) | 農 林 部 農 業 水 産 振 興 課 |
| ⑫やまとの鮎生産拡大事業 民間実施 | 県内ダム湖産の天然あゆを河川で放流・育成し、「やまとの鮎」としてブランド化を推進する取組に対し補助 実施主体 (仮称)やまとの鮎ブランド化実行委員会 負担区分 民間負担分を除き県 $\frac{10}{10}$ | 2,000 (-) | 農 林 部 農 業 水 産 振 興 課 |
| ⑬溪流魚ゾーニング管理事業 民間実施 | 釣り人や県民とともに行うあまごの卵の放流や産卵場造成等の取組に対し補助 実施主体 奈良県漁業協同組合連合会 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ | 980 (-) | 農 林 部 農 業 水 産 振 興 課 |
| ⑭観賞魚疾病対策事業 民間実施 | 寄生虫(クリノストラム症)の発生抑制対策の研究・開発に対し補助 実施主体 奈良県郡山金魚漁業協同組合 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・市 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$ | 400 (-) | 農 林 部 農 業 水 産 振 興 課 |
| 県中央卸売市場の運営(特別会計) 県実施 | 収入 750,293千円 … a 売上高使用料 114,968千円 施設等使用料 322,711千円 ほか 支出 761,500千円 … b 管理運営費 改革関連施設整備 冷蔵庫棟エレベータ等整備 ほか 差引一般会計繰入金 11,207千円 (b-a) 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ | 761,500 (689,400) | 農 林 部 マ ー ケ ティング課 |

(4) 農業研究開発センターにおける研究開発の高度化

| 事業名 | 事業内容 | 27年度 (26年度) | 担当部局 ・課室名 |
|---------------------------------------|--|---|--|
| 農業研究開発センター整備事業 [一部地域・経済活性化] 県実施 | 農業研究開発センターを農業大学校敷地内に整備し、研究機能の高度化を推進 主要施設の建築 ガラス温室・パイプハウス等の設計・建築、ほ場整備、研究機器等整備 ほか 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ | 千円 3,666,377 (382,624) 債務負担行為 [484,685] | 農 林 部 なら食と農 の魅力創造 国際大学校 ・農業研究 開発センター 開設準備室 |
| 新品種・優良系統育成事業 県実施 | 奈良県のオリジナル優良品種等の育成 商品性の高いイチゴ品種、産地間競争に打ち勝つキク品種、端境期を埋める甘柿品種、奈良オンリーワン酒米品種の育成 ジーンバンク構想の検討 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ | 4,640 (2,700) | 農 林 部 農 業 水 産 振 興 課 |

| 事業名及びその内容 | | | |
|------------------------|--|------------------------|--------------------|
| 事業名 | 事業内容 | 27年度 (26年度) | 担当部局 ・課室名 |
| 加工商品開発研究事業 県実施 | 奈良県特産品のブランド力を強化する特色ある加工商品の開発 イチジク等の奈良オンリーワン加工品 大和野菜等の成分分析と調理加工法 ⑩機能性成分に着目した新商品 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ | 千円 8,379 (2,664) | 農林部 農業水産 振興課 |
| 革新的生産技術開発事業 県実施 | 省力化や高品質栽培のための技術の開発 飛ばないテントウムシ等を用いた害虫防除技術 ⑩土壌への定着性を高めた微生物による土壌病害防除技術 太陽熱を活用した耕作放棄地の再生と利活用技術 ⑩ロボット技術やセンサー技術の活用による農作業補助機械 ⑩DNAマーカー活用によるウイルス等の診断技術・防除対策 県産米「ヒノヒカリ」の安定的栽培管理技術 本県の気候に適応した茶の早期成園化技術 ⑩日持ち保証ができる「奈良の花」品質向上技術 ⑩奈良にふさわしいパイプハウス雪害対策技術 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ | 5,909 (2,236) | 農林部 農業水産 振興課 |
| 高度な研究を支える人材養成事業 県実施 | 国内外の研究者との交流による人材養成 国際学会等への参加 国内研究機関への派遣研修 ほか 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ | 1,035 (616) | 農林部 農業水産 振興課 |
| 研究企画推進事業 県実施 | 農業研究開発センターの研究企画機能充実にに向けた情報収集、研究成果の情報発信 ほか 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ | 458 (134) | 農林部 農業水産 振興課 |
| シーズ創出型研究開発事業 県実施 | 生産現場のニーズや独創的なアイデアに基づき、研究の高度化につながる技術シーズを開発するため研究を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ | 7,071 (7,071) | 農林部 農業水産 振興課 |

(5) 農村資源を活用した地域づくり

| 事業名 | 事業内容 | 27年度 (26年度) | 担当部局 ・課室名 |
|--------------------------------|---|------------------------|--------------|
| 農村資源を活用した地域づくり事業 県実施 | 農村景観や農産物など魅力ある地域資源を活用した農村地域の活性化を図るため、都市農村交流など地域が参画した活動を推進 地域協議会の設置・ワークショップの開催 地域づくり実践活動への支援 実施箇所 桜井市(2地区)、天理市、橿原市、広陵町、下市町(各1地区) 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ | 千円 2,900 (3,200) | 農林部 農村振興課 |
| 田んぼの機能活用促進事業 県実施 | 田んぼの有する多様な機能を評価し、農村の活性化を推進 ⑩大学と連携した機能効果の検証 田んぼの構造や機能等の啓発 現況調査やワークショップ等地域活動を支援 実施箇所 大和高田市、大和郡山市、橿原市、桜井市、川西町、田原本町、高取町、明日香村、広陵町等 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ | 2,670 (600) | 農林部 農村振興課 |
| ならの美しい農村景観づくり事業 (再掲) 県実施 | 山の辺の道周辺地域等において、地域住民等と連携し、農村風景を活かした景観づくりを実施 遊休農地の再生整備及び鳥獣害防止柵の設置 観光農業や観光農園等としてのモデル的活用 視点場のベンチ・散策道・安全柵等の整備 沿道等への景観作物の植栽 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ ・県 ¹⁰ / ₁₀ | 7,843 (8,315) | 農林部 農村振興課 |

| 事業名及びその内容 | | | |
|--|---|----------------------|--|
| 事業名 | 事業内容 | 27年度 (26年度) | 担当部局 ・課室名 |
| ⑨食と農の拠点施設 周辺の彩りづくり事業 (再掲) 県実施 | 安倍地区の魅力向上を図るため、なら食と農の魅力創造国際大学 校の周辺において、彩りある景観・眺望づくりを実施 アクセス道路沿い田畑畔の草花植栽 ほか 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ | 千円 6,342 (-) | 農 林 部 なら食と農 の魅力創造 国際大学校 ・農業研究 開発センター 開設準備室 |
| 農村資源エネルギー 支援事業 市町村・民間実施 | 農業水利施設や集落排水施設を活かした再生可能エネルギーによ る発電施設整備や導入検討に要する経費に対し補助 太陽光発電設備等の設置 設置箇所 吉野川分水路 実施主体 大和平野土地改良区 負担区分 国 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂ 導入の検討に対する補助 実施主体 市町村・土地改良区 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀ | 33,500 (58,500) | 農 林 部 農村振興課 |
| 多面的機能支払事業 民間実施 | 農地及び農業用施設の保全管理活動や多面的機能の維持管理のた めの取組等を地域ぐるみで行う活動組織に対し、国の制度と連動 し、交付金を交付 農業生産資源の基礎的保全活動や多面的機能の維持・発揮を支 える共同活動への交付 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₄ ・市町村 ¹ / ₄ | 286,048 (85,861) | 農 林 部 農村振興課 |
| 中山間地域等直接支 払事業 民間実施 | 集落協定に基づき5年間以上継続して農業生産活動を行う農業者 に対し、国の制度と連動し、交付金を交付 負担区分 通常 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₄ ・市町村 ¹ / ₄ 特認 国 ¹ / ₃ ・県 ¹ / ₃ ・市町村 ¹ / ₃ | 265,330 (250,822) | 農 林 部 農村振興課 |
| (6) 奈良らしい農業の振興 | | | |
| ア 担い手の経営基盤強化支援 | | | |
| 事業名 | 事業内容 | 27年度 (26年度) | 担当部局 ・課室名 |
| 奈良らしい農業・農 村のあり方検討事業 県実施 | 奈良らしい農業の振興と農村のあり方について課題を抽出し、今 後の奈良県における農業・農村政策の方向性について検討 ワーキング会議・検討委員会の開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ | 千円 950 (950) | 農 林 部 企画管理室 |
| 農業委員会事務費補 助事業 民間実施 | 農地中間管理機構制度の円滑な推進を図るため、農地の利用関係 の調整や農業委員の手当等に要する経費に対し、交付金・補助金 を交付 農業委員会・農業会議が実施する遊休農地の発生防止・解消 農地情報の管理・共有 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀ | 76,337 (183,512) | 農 林 部 担い手・ 農地マネジ メント課 |
| 農業人材活用事業 (再掲) 民間実施 | 高齢者人材バンクを活用し、耕作放棄地の解消・再生を行う(公 財)なら担い手・農地サポートセンターに対し補助 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ | 1,800 (2,000) | 農 林 部 担い手・ 農地マネジ メント課 |

| 事業名及びその内容 | | | |
|-------------------------------|--|--|------------------------------|
| 事業名 | 事業内容 | 27年度 (26年度) | 担当部局 ・課室名 |
| 農地マネジメント推進事業 県・民間実施 | 耕作放棄地の解消と担い手への農地の集積を推進するため（公財）なら担い手・農地サポートセンターによる農地の出し手・受け手のマッチング、農地の中間管理を実施 センターが実施する農地の賃借による担い手への農地集積 負担区分 国（一部基金） $\frac{1}{10}$ 、国（基金）95%・県5% 一定割合以上の農地を貸し付ける地域や貸付けにより離農・経営転換する者等に対し、協力金を交付 負担区分 国（基金） $\frac{1}{10}$ ⑨高齢者や学生等の新たな労働力を活用し、遊休農地解消を図る「健楽（けんぎょう）農業」をモデル的に実施 （奈良女子大学生提案事業） 負担区分 県 $\frac{1}{10}$ （農地中間管理事業等推進基金活用事業） | 千円 210,667 (150,165) | 農林部 担い手・ 農地マネジ メント課 |
| 地域農業担い手確保支援事業 市町村・民間実施 | 地域農業のあり方を定める「人・農地プラン」の策定に対し、交付金を交付 農業経営の法人化や集落営農の組織化等に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{10}$ | 6,409 (16,507) | 農林部 担い手・ 農地マネジ メント課 |
| 奈良の意欲ある担い手支援事業 県・民間実施 | 農業経営に意欲ある担い手を対象に重点支援を実施 担い手ワンストップ窓口の運営 新規就農者へのフォローアップ 「がんばる奈良の農業者」の発信、担い手チャレンジ支援 地域の担い手支援セミナーの開催、集落営農育成確保支援 ⑨新規就農者への譲渡可能な農業用施設のマッチング ほか 負担区分 県 $\frac{1}{10}$ 認定農業者等の法人化への経営展開に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ | 3,800 (4,000) | 農林部 担い手・ 農地マネジ メント課 |
| 農業新規参入者支援事業 県実施 | 新規就農希望者に対し、農業大学校での事前研修及び農家受入による実践研修を実施 負担区分 県 $\frac{1}{10}$ | 8,300 (8,700) | 農林部 担い手・ 農地マネジ メント課 |
| 新規就農者確保事業 県・民間実施 | 青年の就農意欲を喚起するとともに、就農後の定着を図るため、国庫補助金を活用し、新規就農者等に対し給付金を交付 支給期間 就農前の研修期間（2年以内）及び就農直後（5年以内） 次世代担い手養成トライアル事業 なら食と農の魅力創造国際大学校の開校に向け、新たなカリキュラムを試行的に実施 負担区分 国 $\frac{1}{10}$ | 当初 161,506 2月補正 79,125 (234,456) | 農林部 担い手・ 農地マネジ メント課 |
| 経営体育成支援事業 民間実施 | 人・農地プランに位置づけられた地域の中心経営体等が行う農業用施設の整備や農業用機械の導入等に対し補助 融資主体補助型 補助対象 融資機関からの融資残額 負担区分 国 $\frac{1}{10}$ ・実施主体 $\frac{1}{10}$ 条件不利地域補助型 補助上限 40,000千円 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ | 69,900 (106,400) | 農林部 担い手・ 農地マネジ メント課 |
| ⑨農業女子力アップ事業 県・民間実施 | 女性が中心となる6次産業化などの農業ビジネス展開に向けた意欲向上と能力の発揮を促進 新たに農業参入を希望する女性を対象に農業起業塾等を開催し、なら食と農の魅力創造国際大学校のカリキュラムに反映 次世代の農業を牽引する女性農業者の育成・ネットワーク構築 負担区分 国 $\frac{1}{10}$ 女性農業者が行う地域資源を活用した加工品の開発等の新たなチャレンジに対し補助 実施主体 農業分野での起業を目指す女性農業者等 補助上限 200千円/件 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ | 2月補正 3,590 (-) | 農林部 担い手・ 農地マネジ メント課 |

| 事業名及びその内容 | | | |
|---|---|----------------------------|------------------------------|
| 事業名 | 事業内容 | 27年度 (26年度) | 担当部局 ・課室名 |
| 耕作放棄地再生活用 モデル事業 民間実施 | (公財)なら担い手・農地サポートセンターが実施する耕作放棄地を再生するための取組に対し補助 新たなアイデアを持つ農業者によるモデル的な取組への助成 シニア世代を対象とした市民農園の整備及び栽培指導 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・民間 $\frac{1}{2}$ | 千円 2,000 (3,000) | 農林部 担い手・ 農地マネジ メント課 |
| イ 鳥獣被害対策の推進 | | | |
| 事業名 | 事業内容 | 27年度 (26年度) | 担当部局 ・課室名 |
| 鳥獣被害防止対策事業 市町村実施 | 被害防止計画に基づき市町村が実施する鳥獣被害防止対策に対し補助 被害防除の研修、捕獲活動、緩衝帯整備、捕獲を含めたサルの複合対策等 負担区分 新規地区等 国 $\frac{10}{10}$ その他の地区 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 地域が一体となった侵入防止柵等の整備等 負担区分 自力施行 国 $\frac{10}{10}$ 請負施行 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 条件不利地域 国 $\frac{5}{10}$ ・実施主体 $\frac{5}{10}$ | 千円 208,184 (213,331) | 農林部 農業水産 振興課 |
| 森林生態系保全事業 [一部森林環境保全] 県・市町村実施 | 森林生態系保全のため、有害獣及び病虫害被害の調査や被害防除等を実施 ニホンジカを適正生息数に誘導するため、メスジカ捕獲に対し補助 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{10}{10}$ | 39,282 (37,196) | 農林部 森林整備課 |
| 有害鳥獣駆除事業 市町村実施 | シカ、イノシシ、カラス等の農林業被害対策 銃による駆除 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{2}{3}$ | 5,601 (5,851) | 農林部 森林整備課 |
| 有害鳥類捕獲事業 県実施 | 使用可能エリアの広い空気銃による有害鳥類の駆除を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ | 600 (600) | 農林部 森林整備課 |
| 有害獣捕獲施設設置 事業 市町村実施 | 銃猟規制区域でのイノシシ等による農林業被害対策 捕獲柵の設置 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ | 300 (300) | 農林部 森林整備課 |
| ㊦ニホンジカ適正管 理事業 県実施 | ニホンジカを適正な生息数に導くための捕獲計画を策定し、捕獲を実施 負担区分 国 $\frac{9}{10}$ ・県 $\frac{1}{10}$ | 2月補正 6,800 (-) | 農林部 森林整備課 |
| ㊦捕獲新技術導入推 進事業 県実施 | 捕獲による被害防除を強化するため、近年開発され効果を上げている捕獲装置を導入 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ | 2,091 (-) | 農林部 森林整備課 |
| ㊦射撃訓練施設調査 検討事業 県実施 | 射撃訓練施設について、環境対策をはじめとした諸課題を整理するための調査を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ | 6,240 (-) | 農林部 森林整備課 |
| 里山づくり推進事業 (獣害につよい里山 づくり事業) [森林環境保全] 市町村実施 | 林業事業者による里山一帯整備により、獣害の低減や環境整備を推進 実施主体 葛城市外5市村 実施箇所 13カ所 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ | 23,900 (16,100) | 農林部 森林整備課 |

事業名及びその内容

ウ 農業経営への金融支援

| 貸付資金名 | 貸付枠 百万円 | 貸付利率 % | 利子補給額 千円 | 摘 要 | 担当部局 ・課室名 |
|-----------------------------|------------|--------------|------------------|--|----------------------------------|
| 農業近代化資金等 県実施 | 500 | 0.60 (予定) | 3,787 (4,546) | 農業近代化資金 県利子補給率 1.25% 450百万円 中山間地域活性化資金 県利子補給率 1.25% 50百万円 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ | 農 林 部 担 い 手・ 農地マネジ メント課 |
| 農業経営改善促進資金(新スーパーS資金) 県実施 | 50 | 1.50 (予定) | 76 (88) | 認定農業者への貸付原資に充てるための農業信用基金協会の借入れに対する利子補給 貸付対象 運転資金 県利子補給率 1.475% 貸付限度額 個人 5百万円 法人 20百万円 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ | 農 林 部 担 い 手・ 農地マネジ メント課 |
| 農業経営負担軽減支援資金 県実施 | 50 | 0.60 (予定) | 306 (312) | 営農負債の整理に必要な資金に対する利子補給 貸付対象 既往営農負債 県利子補給率 1.25% 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ | 農 林 部 担 い 手・ 農地マネジ メント課 |
| 新規就農者生活安定支援資金 県実施 | 12 | 0.00 (予定) | 459 (334) | 新規就農者の研修中及び就農1年目の生活資金に対する利子補給 貸付対象 生活費 県利子補給率 1.45% 貸付限度額 2.4百万円 ③融資分の償還に対し ¹⁰ / ₃ を補助 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ | 農 林 部 担 い 手・ 農地マネジ メント課 |
| 農福連携資金 県実施 | 90 | 0.00 (予定) | 506 (515) | 新たに障害者を雇用する農業者等の農機具等購入資金に対する利子補給 貸付対象 設備資金等 県利子補給率 1.40% 貸付限度額 18百万円 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ | 農 林 部 担 い 手・ 農地マネジ メント課 |
| 農業改良資金貸付金(特別会計) 県実施 | 61.5 | 無利子 | | 就農施設等資金 61.5百万円 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ | 農 林 部 担 い 手・ 農地マネジ メント課 |

エ 地域振興と地域農業のバランスのとれた土地利用の推進

| 事業名 | 事業内容 | 27年度 (26年度) | 担当部局 ・課室名 |
|-------------------------|--|------------------|----------------------------------|
| 農業振興地域整備基本方針改訂事業 県実施 | 優良な農地の確保及びその有効利用を図るため、国基本指針の変更に伴い、県農業振興地域整備基本方針を改訂 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ | 千円 500 (-) | 農 林 部 担 い 手・ 農地マネジ メント課 |

| 事業名及びその内容 | | | |
|------------------------------------|--|---|------------------------------|
| 事業名 | 事業内容 | 27年度 (26年度) | 担当部局 ・課室名 |
| 地籍調査事業 市町村実施 | 国土調査法及び国土調査促進特別措置法に基づき地籍調査を進める市町村に対し負担金を交付 実施市町村 17市町村(㊟新規 田原本町、上牧町、川上村) 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ | 当初 ^{千円} 108,270 2月補正 112,860 (206,511) | 農林部 担い手・ 農地マネジ メント課 |
| 2 林業の振興 | | | |
| (1) 販路拡大に向けた取組戦略 | | | |
| ア 県産材利用拡大方策の検討 | | | |
| 事業名 | 事業内容 | 27年度 (26年度) | 担当部局 ・課室名 |
| 奈良の木利用拡大検討委員会運営事業 県実施 | 奈良の木利用拡大検討委員会の運営 県産材の利用拡大に向けた施策の検討及び取組のフォローアップ 利用拡大ワーキンググループの設置 ブランド力強化の手法や情報発信戦略等を検討 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ | ^{千円} 2,031 (1,600) | 農林部 奈良の木 ブランド課 |
| イ 建築物への県産材利用の拡大 | | | |
| 事業名 | 事業内容 | 27年度 (26年度) | 担当部局 ・課室名 |
| 建築物木造木質化推進事業 市町村・民間実施 | 県産材による公共建築物の木造化・内装等木質化整備に対し補助 実施主体 市町村、社会福祉法人 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 国庫補助金を活用した社会福祉施設の木造化・内装等木質化整備について、県産材の購入費用に対し上乗せ補助 実施主体 社会福祉法人 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ | ^{千円} 237,990 (218,015) | 農林部 奈良の木 ブランド課 |
| 新規用途導入促進事業(緑の産業再生プロジェクト事業) 民間実施 | 高層建築への木材利用を可能とする建築工法の実証及び地域の特性に応じた新技術の開発に対し補助 実施主体 民間事業者 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ | 2月補正 162,500 (-) | 農林部 奈良の木 ブランド課 |
| 奈良の木づかい推進事業(再掲) 民間実施 | 地域認証材や県産材を活用した住宅の新築・リフォーム等に対し補助 木材利用要件の引き下げによる補助対象の拡大及び補助額の引き上げ 地域認証材(対象 県内) 補助額 構造材 190~500千円/件 内装材 80~500千円/件 補助戸数 200戸 県産材(対象 県内及び県外) 補助額 構造材 130~350千円/件 内装材 50~350千円/件 補助戸数 200戸 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ | 2月補正 176,341 (26,160) | 農林部 奈良の木 ブランド課 |
| 新たな県産木材製品開発事業 県実施 | 大手ハウスメーカーや工務店等の県産材利用に係るニーズと、奈良県森林技術センターが有する技術シーズとのマッチングによる新たな木材製品の開発 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ | 1,826 (1,826) | 農林部 奈良の木 ブランド課 |

| 事業名及びその内容 | | | |
|---------------------------------------|---|----------------------------|----------------------|
| 事業名 | 事業内容 | 27年度 (26年度) | 担当部局 ・課室名 |
| 奈良の木の匠養成事業 県実施 | 大工や設計士、住宅販売営業担当者等に奈良の木の特長・利用方法・メンテナンス方法を詳しく習得する場を提供し、住宅への奈良の木利用を積極的に提案できる「奈良の木の匠」を養成 負担区分 県 ¹⁰ % | 千円 1,601 (1,420) | 農林部 奈良の木 ブランド課 |
| ㊦(仮称)奈良の木 大学開講事業 県実施 | 建築を学ぶ学生を対象に県産材の魅力・特長や歴史的な木造建築技術などの講義を行う(仮称)奈良の木大学を開講 時期 平成27年8月(予定) 場所 奈良県立大学 負担区分 国 ¹⁰ % | 2月補正 3,398 (-) | 農林部 奈良の木 ブランド課 |
| 奈良県産材住宅普及 推進事業 民間実施 | 住宅への県産材利用を促進するため、「奈良の木」マーケティング協議会が実施する県産材取扱事業者と工務店との連携体制の構築・強化及び県産材住宅相談活動に対し補助 負担区分 民間負担分を除き県 ¹⁰ % | 6,233 (7,566) | 農林部 奈良の木 ブランド課 |
| ウ くらしの道具・家具・土産物等への県産材利用の推進 | | | |
| 事業名 | 事業内容 | 27年度 (26年度) | 担当部局 ・課室名 |
| ㊦奈良の木づかい研 究事業 県実施 | 県産材について、特色を活かした利用促進や新たな用途への活用に資する研究を実施 県産スギ材を用いた楽器開発 負担区分 県 ¹⁰ % | 千円 1,119 (-) | 農林部 林業振興課 |
| 奈良の木オフィス家 具開発・導入事業 県実施 | 県産材を活用してデザイン開発を行った、事務机、応接セット、書棚等のオフィス家具を、県庁内にモデル的に導入するとともに、市町村や県内企業にPR 負担区分 県 ¹⁰ % | 2,017 (5,538) | 農林部 奈良の木 ブランド課 |
| 県産材を利用した奈 良県PRグッズ開発 事業 県実施 | 県産材を活用した木製ノベルティグッズを開発し、奈良県で開催される各種イベントの参加者に配布することにより、奈良県の魅力と県産材の良さをPR 負担区分 県 ¹⁰ % | 5,131 (2,685) | 農林部 奈良の木 ブランド課 |
| 奈良県産材活用贈り 物開発事業 県実施 | 県産材を用いた贈り物の開発及び商品化 プロジェクトチームによるデザイン開発及び試作品の製作 商品見本市への出展 負担区分 県 ¹⁰ % | 3,713 (3,748) | 農林部 奈良の木 ブランド課 |
| 森林環境教育推進事 業 [森林環境保全] 県・市町村実施 | 県産材を使用した使いやすい学習机等の導入支援等 負担区分 県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂ 、県 ¹⁰ % 県産間伐材を使用した木製ベンチの設置 ㊦県産材を使用した木のプールの製作 負担区分 県 ¹⁰ % ㊦県産材を使用した積み木の新生児への贈呈支援 実施主体 五條市外4村 負担区分 県 ¹ / ₂ ・市村 ¹ / ₂ | 10,797 (11,255) | 農林部 奈良の木 ブランド課 |
| エ 県産材の販路開拓・流通拡大支援 | | | |
| 事業名 | 事業内容 | 27年度 (26年度) | 担当部局 ・課室名 |
| 林業改善資金貸付事 業(特別会計) 県実施 | 経営改善を図るために生産施設・設備の導入等を行う林業者等に対する資金の貸付け 負担区分 県 ¹⁰ % | 千円 101,400 (101,400) | 農林部 林業振興課 |

| 事業名及びその内容 | | | |
|--|--|----------------------------------|----------------------|
| 事業名 | 事業内容 | 27年度 (26年度) | 担当部局 ・課室名 |
| 県産材首都圏販路拡大事業 県・民間実施 | 首都圏の商業施設や住宅等への新たな販路の開拓 知事トップセールス等のPR活動の実施 早稲田大学との連携による「奈良の木フォーラム」の開催 県産材情報誌「奈良の木通信」の発行 首都圏の木材市場での県産材PRの実施 ⑩首都圏の木材市場での市場調査の実施 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀ ⑪見本市展示への出展助成 首都圏の展示会等において県産材のPRを行う事業者に対し補助 負担区分 国 ¹ / ₃ ・実施主体 ² / ₃ | 千円 2月補正 13,160 (13,048) | 農林部 奈良の木 ブランド課 |
| ⑩海外マーケットリサーチ事業(再掲) 県実施 | 東アジアへの県産材販路開拓について、中国・韓国・台湾で市場調査を実施 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀ | 2月補正 1,952 (-) | 農林部 奈良の木 ブランド課 |
| 奈良の木づかい運動推進事業 [一部森林環境保全] 県実施 | 10月を「奈良の木づかい運動推進月間」として、奈良の木の魅力を幅広くPR 五感で奈良の木の魅力を感じる「奈良の木の良さ体感装置」の展示 ⑩県産材PR展示キットの製作 ⑪奈良の木を使用したパンフレットラックの製作 ⑫県内高校生への出前講義等 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ | 8,000 (6,050) | 農林部 奈良の木 ブランド課 |
| ⑩奈良の木ツーリズム推進事業 県実施 | 奈良の木伐採・製材工場見学等のツアーを開催 奈良らしい森林ツーリズム検討会議の開催 森林セラピーの効果検証 森林観光のためのコースマップの作成等 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀ | 2月補正 2,330 (-) | 農林部 奈良の木 ブランド課 |
| ⑩木材産業競争力強化事業 県実施 | 需給コーディネート機能の構築 県産材需給調整会議の設置等 A・B・C材毎の木材流通拡大の支援 産直住宅の拡大、小規模製材工場ネットワーク化等を支援 乾燥技術研修会の開催等 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ | 1,930 (-) | 農林部 奈良の木 ブランド課 |
| 木材加工流通施設等整備事業(緑の産業再生プロジェクト事業) 民間実施 | 県産材を取り扱う製材工場等が行う加工施設や乾燥機等の整備に対し補助 実施主体 5事業体 整備内容 木材乾燥機、グレーディングシステム等 負担区分 国 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂ | 2月補正 273,097 (157,443) | 農林部 奈良の木 ブランド課 |
| オ 木質バイオマスのエネルギーの利活用の推進 | | | |
| 事業名 | 事業内容 | 27年度 (26年度) | 担当部局 ・課室名 |
| 木質バイオマス実証実験事業 県実施 | 再生可能エネルギーとしての木質バイオマスの利用推進に向けた実証実験の実施 原料木材搬出及びペレット製造の低コスト化の検証等 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ | 千円 14,523 (39,822) | 農林部 奈良の木 ブランド課 |
| 木質バイオマスエネルギー導入促進事業(緑の産業再生プロジェクト事業) 民間実施 | 木質バイオマスの原料木材を安定的に調達するための経費等に対し補助 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀ 木質バイオマス加工流通施設等の整備に対し補助 負担区分 国 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂ | 2月補正 194,909 (20,000) | 農林部 奈良の木 ブランド課 |

事業名及びその内容

(2) 県産材の安定供給

ア 奈良型作業道等による木材生産の拡大

| 事業名 | 事業内容 | 27年度 (26年度) | 担当部局 ・課室名 | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------|---|--|--------------|------------|---------------------------|--------------|-------------------|-------------|----------------------------------|--------|--------------|----------|-------------------------------------|-------------|-------------------------------------|--|--|
| 奈良県木材生産推進事業 | 第1種木材生産林において、長期間使用できる壊れにくい作業道の重点開設等による木材生産拡大への取組に対し補助 | 千円 当初 307,340 2月補正 85,200 (316,201) | 農林部 林業振興課 | | | | | | | | | | | | | | |
| 民間実施 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>負担区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良型作業道重点開設</td> <td>国51%・県30%~37%・実施主体19%~12%</td> </tr> <tr> <td>木材生産強化(利用間伐)</td> <td>国51%・県17%・実施主体32%</td> </tr> <tr> <td>森林施業プランナー育成</td> <td>国$\frac{1}{2}$・県$\frac{1}{2}$</td> </tr> <tr> <td>林業機械導入</td> <td>国45%・実施主体55%</td> </tr> <tr> <td>林業機械レンタル</td> <td>県$\frac{1}{2}$・実施主体$\frac{1}{2}$</td> </tr> <tr> <td>㊦架線集材施設設置支援</td> <td>県$\frac{1}{2}$・実施主体$\frac{1}{2}$</td> </tr> </tbody> </table> | 種別 | 負担区分 | 奈良型作業道重点開設 | 国51%・県30%~37%・実施主体19%~12% | 木材生産強化(利用間伐) | 国51%・県17%・実施主体32% | 森林施業プランナー育成 | 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ | 林業機械導入 | 国45%・実施主体55% | 林業機械レンタル | 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ | ㊦架線集材施設設置支援 | 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ | | |
| 種別 | 負担区分 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 奈良型作業道重点開設 | 国51%・県30%~37%・実施主体19%~12% | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 木材生産強化(利用間伐) | 国51%・県17%・実施主体32% | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 森林施業プランナー育成 | 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 林業機械導入 | 国45%・実施主体55% | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 林業機械レンタル | 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㊦架線集材施設設置支援 | 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ | | | | | | | | | | | | | | | | |

イ 「木材生産林」の整備推進

| 事業名 | 事業内容 | 27年度 (26年度) | 担当部局 ・課室名 |
|---------------|---|--|--------------|
| 木材生産林育成整備事業 | 第2種木材生産林における計画的な森林整備に対し補助 負担区分 国51%・県17%・実施主体32% | 千円 当初 217,150 2月補正 48,000 (217,368) | 農林部 林業振興課 |
| 市町村・民間実施 | | | |
| 森林整備地域活動支援事業 | 市町村長との協定に基づき計画的に集約化施業等を行う森林所有者等に対し、国の制度と連動し、交付金を交付 負担区分 国(基金) $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ (森林整備地域活動支援基金活用事業) | 71,128 (105,590) | 農林部 林業振興課 |
| 民間実施 | | | |
| 県産材生産促進事業 | 間伐材等の搬出・利用に積極的に取り組む林業事業者・森林組合等を支援する市町村に対し補助 補助単価 2,000円/m ³ ㊦林内に放置されているC材の簡便で低コストな集材システムの検証 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ | 40,800 (39,700) | 農林部 林業振興課 |
| 県・市町村・民間実施 | | | |
| 県有林造成事業 | 県有林・県行造林等3経営区の保育等 保育13ha 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{10}{10}$ 分収育林地の立木販売及び育林負担者への分収等 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 分収育林地の立木販売に向けた毎木調査等を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ | 48,989 (34,530) | 農林部 林業振興課 |
| 県実施 | | | |
| 全国植樹祭記念分収造林事業 | 全国植樹祭記念分収造林3団地の保育事業等 保育14ha 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{10}{10}$ | 5,305 (10,405) | 農林部 林業振興課 |
| 県実施 | | | |
| 奈良県林業基金事業推進費 | (公財)奈良県林業基金による分収造林事業に対し貸付け 事業費 2,400千円 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ | 2,400 (155,509) | 農林部 林業振興課 |
| 民間実施 | | | |

| 事業名及びその内容 | | | |
|--|--|----------------------------|----------------|
| 事業名 | 事業内容 | 27年度 (26年度) | 担当部局 ・課室名 |
| ㊦施業提案体制整備事業 県実施 | 森林所有者の意欲低下のため木材生産が行われていない地域において、「儲かる林業」の施業プランを森林所有者に提案するとともに、意欲ある素材生産業者とのマッチングを実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ | 千円 5,587 (-) | 農 林 部 林業振興課 |
| ㊦未利用間伐材利用促進対策事業（緑の産業再生プロジェクト事業） 民間実施 | 間伐及び集材に係る経費に対し補助 実施主体 民間事業体 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀ | 2月補正 124,056 (-) | 農 林 部 林業振興課 |
| 市町村森林所有者情報整備事業 市町村実施 | 森林施業の集約化や路網整備に必要な森林所有者情報を把握・利活用するため、情報機器の整備に対し補助 実施主体 5市町村 負担区分 国 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂ | 2,100 (-) | 農 林 部 林業振興課 |
| 高性能林業機械等導入事業（緑の産業再生プロジェクト事業） 民間実施 | 林業事業体等が高性能林業機械等を導入するための経費に対し補助 実施主体 3事業体 負担区分 国 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂ | 2月補正 15,100 (11,000) | 農 林 部 林業振興課 |
| ㊦原木しいたけ競争力強化対策事業（緑の産業再生プロジェクト事業） 民間実施 | 原木しいたけの競争力強化に必要な生産資材の導入に対し補助 実施主体 原木しいたけ生産者が組織する団体等 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀ | 2月補正 10,150 (-) | 農 林 部 林業振興課 |

(3) 森林環境の保全と活用

ア 「環境保全林」の整備・保全推進

| 事業名 | 事業内容 | 27年度 (26年度) | 担当部局 ・課室名 |
|----------------------------------|--|----------------------------|----------------|
| 森林環境保全基金造成事業 県実施 | 森林環境税を森林の環境保全及び森林を全ての県民で守り育てる意識の醸成に関する施策の費用に充てるための基金の積立て 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ | 千円 357,036 (358,078) | 農 林 部 森林整備課 |
| 森林病害虫等防除事業 市町村・民間実施 | 県営松くい虫防除事業 伐倒駆除事業 169m ³ 薬剤樹幹注入 90本 歴史的風土形成松保護事業 薬剤樹幹注入 230本 負担区分 県 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂ 、県 ¹⁰ / ₁₀ | 5,344 (5,621) | 農 林 部 森林整備課 |
| ナラ枯れ防除効果調査事業 県実施 | 既存のナラ枯れ防除手法の効果的な組合せに加え、新しい駆除方法について調査・研究 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀ | 2,500 (2,500) | 農 林 部 森林整備課 |
| 施業放置林解消活動推進事業 〔森林環境保全〕 県実施 | 施業放置林を調査し、森林所有者に対して森林整備に活用できる制度の紹介や森林の公益的機能についての普及啓発を実施 実施場所 十津川村外22市町村 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ | 10,000 (10,000) | 農 林 部 森林整備課 |
| 施業放置林整備事業 〔森林環境保全〕 県実施 | 森林の公益的機能の増進を図るため、施業放置林について強度の間伐等を実施 実施場所 十津川村外22市町村 事業量 760ha 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ | 297,100 (295,000) | 農 林 部 森林整備課 |

事業名及びその内容

イ 森林・里山とのふれあい推進

| 事業名 | 事業内容 | 27年度 (26年度) | 担当部局 ・課室名 |
|--|--|--------------------------|--------------|
| 森林とのふれあい推進事業 (再掲) 〔森林環境保全〕 県実施 | 県内各地で眺望の活用(ながめる)や林内への立入り(ふれあい)を目的とした森林整備を実施 実施箇所 明日香村八約・東山古道周辺外4カ所 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ | 千円 40,900 (50,400) | 農林部 森林整備課 |
| 森林環境教育推進事業 〔森林環境保全〕 県・民間実施 | 指導者養成セミナーの開催、体験学習の実施 人材・フィールド支援、副読本の配布 奈良県山の日・川の日 ¹⁰ の普及啓発ほか 負担区分 県 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂ 、県 ¹⁰ / ₁₀ | 14,021 (11,313) | 農林部 森林整備課 |
| 里山づくり推進事業 (地域で育む里山づくり事業) 〔森林環境保全〕 市町村実施 | NPOやボランティア団体等の協力を得ながら、放置され荒廃した里山の景観や機能を回復 実施主体 生駒市外10市町村 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ | 5,300 (6,200) | 農林部 森林整備課 |
| ⑩ポスト「全国豊かな海づくり大会」イベント開催事業 (再掲) 民間実施 | 「全国豊かな海づくり大会～やまと～」の理念を継承するため、山と川の恵みに感謝する心を育むイベントを開催 時期 平成27年8月(予定) 負担区分 国 ⁹ / ₁₀ ・市町村 ¹ / ₁₀ | 2月補正 6,660 (-) | 農林部 森林整備課 |

ウ 森林環境管理制度の導入検討

| 事業名 | 事業内容 | 27年度 (26年度) | 担当部局 ・課室名 |
|-----------------------------------|--|------------------------|--------------|
| 森林環境管理制度導入検討事業 〔森林環境保全〕 県実施 | 森林の公益的機能や生物多様性の保全等に着眼した、効率的で持続可能な森林環境管理制度の導入を検討 森林環境管理制度導入検討委員会の開催 欧州先進地との交流促進 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ | 千円 5,298 (1,377) | 農林部 森林整備課 |